

<ポイント版> ぎふ経済レポート（令和6年2月分）

【製造業】

○製造業は、12月の鉱工業生産指数は前月比2.2%上昇となった。ヒアリングでは、一部自動車メーカーから労務費の上昇分も価格転嫁を認めてもらえるようになったとの声が聞かれた一方で、能登半島地震や自動車メーカーの出荷停止、海外景気減速の影響で受注が減少しており、今後の見通しが立たないとの声や、工作機械関連の受注が減少傾向にあるとの声が聞かれた。

【地場産業】

○地場産業は、12月の鉱工業生産指数は、木材・木製品、家具、パルプ・紙、食料品及び繊維工業で上昇した。ヒアリングでは、業況回復の勢いが弱く、コスト削減で何とか利益を出している状況との声や、価格転嫁を実施しているものの、消費の低迷により、売上が伸び悩んでいるとの声が聞かれた。

【設備投資】

○設備投資は、1月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲14.0%となった。ヒアリングでは、新規部品製造や増産に対応するために工場を竣工したとの声や、省力化や人手不足に対応するべく、設備を導入し、生産性の向上を図っているとの声が聞かれた一方で、増産目的の設備投資よりも、設備更新が多いとの声や、自動車関係は受注が好調で利益も出ていると言われているが、設備投資までの余裕はないとの声が聞かれた。

【個人消費】

○個人消費は、1月の販売額は、ドラッグストア、コンビニ及び百貨店・スーパーで前年同月比で上昇し、全体で同0.6%上昇となった。ヒアリングでは、生鮮食品スーパーの売上が好調との声が聞かれた一方で、飲食店はコロナ禍前の売上まで回復していないとの声や、サービス業では、店舗の撤退や人手不足により、低調に推移している分野もあるとの声が聞かれた。

【観光】

○観光は、12月の観光客数、1月の宿泊者数はコロナ前の令和元年同月比▲10.8%、▲17.1%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているとの声や、食材を中心とした原材料やエネルギーコストの高騰が続き、経営を圧迫しているとの声、更には、能登半島地震の影響により、キャンセル等の影響があったとの声が聞かれた。一方で、外国人宿泊者数は、コロナ禍前の水準に回復している。

【資金繰り】

○企業の資金繰りは、1月の制度融資実績は、12ヶ月連続で増加した。金融機関からは、業況悪化の打開策として、「伴走支援型借換資金」を活用し、経営の安定化に取り組む事業者が見られるとの声や、金利上昇の懸念があるため、資金調達を前倒ししようとする動きが見られるとの声が聞かれた。

【雇用】

○雇用面は、1月の有効求人倍率は1.57倍と28ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、採用難が続いているため有料の人材紹介会社を利用しているとの声や、あらゆる業種で人手不足が深刻化しており、定年延長や再雇用、外国人実習生の採用等で人材確保や流出防止を図っているとの声が聞かれた一方で、自動車業界では、EV化により受注が減少する部品があるため、このままでは人員整理が必要となるとの声が聞かれた。

【景気動向】

12月の景気動向指数（一致指数）は前月比2.1ポイント上昇、1月の中小企業の景況感
は同▲3ポイントとなった。